

事 務 事 業 評 価 シ ー ト

評価対象年度	平成 24 年度
--------	----------

【事務事業の基本的事項】

事務事業名	ふるさとの食育推進事業費			
担当課係名	総合産業研究所 課	係	作成者	田口 吉博
総合計画での位置づけ	施策の大綱	特色ある資源を活かした産業創造のまち		総合計画の ページ 61
	基本計画	観光産業と他産業の連携強化		
	主要施策	地産地消の推進		
予算費目	一般 会計	6 款 農林水産費	1 項 農業費	3 目 農業振興費
事業期間	平成 22 年度 ~ 平成 27 年度		新規/継続の区分	継続
性質区分	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービス <input type="checkbox"/> 公共事業 <input type="checkbox"/> 施設維持管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理			
根拠法令等	食育基本本			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務			
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直 営 <input type="checkbox"/> 直営 (一部民間委託) <input type="checkbox"/> 民間委託 (全部) <input type="checkbox"/> 補 助			

【事務事業の実施内容】

事業の対象 (誰のため・何を)	仙北市民子どもから高齢者まで
事業の目的・意図 (どういう状態にしたいのか)	子どもたちの心身ともに健やかな成長と市民一人ひとりの健康な暮らしの実現
事業の内容 (どのような業務、活動を行うのか)	平成20年度に策定した「仙北市食育推進計画」の目標数値を達成するため、地場産の食材を利用した学校給食センターとの連携事業、特産品料理教室、食育講話等実施する。また、事業を円滑に推進するため、食育推進会議を運営する。

【事務事業の推移】

		項 目		単 位	23年度実績		24年度実績		
					23年度実績	24年度実績	23年度実績	24年度実績	
効果	活動指標	食育推進活動等実施日数	目標	回	10	10			
			実績	回	28	12			
			達成度	%	280.0%	120.0%			
	成果指標	参加者人数	目標	人	200	200			
			実績	人	840	320			
			達成度	%	420.0%	160.0%			
投下コスト	項 目		総事業費		23年度決算額(千円)	24年度決算額(千円)			
	事業費(人件費を除く)(A)				22	124			
	人 件 費 (B)		—		8,479	8,286			
	職 員 数		—		1.00	1.00			
	職 員 平 均 人 件 費		—		8,479	8,286			
	(A) + (B) 投下コスト		—		8,501	8,410			
	財源内訳	国 庫 支 出 金				0	0		
		県 支 出 金				0	0		
		地 方 債				0	0		
		そ の 他				0	0		
		一 般 財 源				8,501	8,410		
単 位 コ ス ト	活動指標1単位当たりコスト(円)		—		303,607	700,833			
	市民1人当たりのコスト(円)		—		286	286			

【事務事業の今までの成果】

食育推進活動等を実施し食育の推進を図っている。

【事務事業を取巻く環境】

国・県・他自治体の動向	食育基本法、地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律の施行により、食育や地産地消の取り組みが重要視されている。
事業に対する市民の意見 (事業に対する期待、要望、苦情等)	食の安全については高い関心がある。

【一次評価】

判定	事業の方向性	判定に至った理由
C 3	A 現状のまま継続（実施）	食育の活動は多岐にわたり、関係する部署も複数にまたがっており、各部署でそれぞれ食育に関する事業を行っている。そのため全体の計画の進行管理を行う所という位置づけにした方が効率が良いと考える。
	B 1 見直しの上で継続（拡大）	
	B 2 見直しの上で継続（手段改善等）	
	B 3 見直しの上で継続（縮小）	
	C 1 大幅な見直しの上で継続（拡大）	
	C 2 大幅な見直しの上で継続（手段改善等）	
	C 3 大幅な見直しの上で継続（縮小）	
	D 休止・廃止（統合を含む）を検討する事業	
	E 終了（完成及び目的を達成し終了した事業）	

※一次評価の判定がB～Dのときは、下記に必ず記入すること。

【具体的な今後の取組内容（改善の方向性、対象、意図、手段等について記載すること。）

次期食育推進計画では、当所の業務として進行管理に重点をおきたい。

【二次評価】

判定	判定に至った理由
C 2	食育の活動は多岐にわたり、複数の部署で食に関する事業を行っていますが、一括して進める手法を検討し、地産地消を推進していく必要があると考えます。

